

半 期 報 告 書

(第50期中) 自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

カラカミ観光株式会社

北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町38番地

(801058)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(3) 大株主の状況	9
(4) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員等の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	30
2. 中間財務諸表等	31
(1) 中間財務諸表	31
(2) その他	39
第6 提出会社の参考情報	40
第二部 提出会社の保証会社等の情報	41
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成13年12月21日
【中間会計期間】	第50期中（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）
【会社名】	カラカミ観光株式会社
【英訳名】	KARAKAMI KANKOH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 利雄
【本店の所在の場所】	北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町38番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	札幌市南区定山溪温泉東2丁目111番地
【電話番号】	011(598)3225
【連絡者の氏名】	専務取締役 管理本部長 山内 一博
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋兜町7番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高(千円)	-	9,409,119	11,875,705	21,358,568	19,876,674
経常利益(千円)	-	423,747	1,140,406	1,459,138	498,787
中間(当期)純損益(千円)	-	72,089	640,900	762,647	226,158
純資産額(千円)	-	10,415,393	10,826,825	10,734,691	10,273,675
総資産額(千円)	-	49,949,079	51,960,370	49,383,756	52,276,488
1株当たり純資産額(円)	-	1,201.36	1,248.76	1,237.26	1,185.07
1株当たり中間(当期)純損益(円)	-	8.31	73.92	87.84	26.08
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	20.9	20.9	21.7	19.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	1,078,242	1,207,234	3,088,674	2,313,782
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	1,060,848	88,640	3,211,795	4,423,622
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	83,651	1,228,970	16,584	2,604,221
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	-	4,063,424	4,346,385	3,962,378	4,456,760
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	- (-)	1,174 (590)	1,301 (835)	1,183 (754)	1,324 (665)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第49期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
営業収益(千円)	11,077,651	9,140,095	11,620,257	20,702,146	19,371,336
経常利益(千円)	1,397,438	434,683	1,057,662	1,426,004	324,632
中間(当期)純損益(千円)	801,948	244,551	604,198	739,883	491,594
資本金(千円)	2,454,940	2,454,940	2,454,940	2,454,940	2,454,940
発行済株式総数(千株)	8,686	8,670	8,670	8,677	8,670
純資産額(千円)	11,579,528	11,056,552	11,341,526	11,547,371	10,822,138
総資産額(千円)	46,803,260	45,791,218	47,994,363	45,521,746	48,208,582
1株当たり純資産額(円)	-	1,275.25	1,308.12	1,330.93	1,248.22
1株当たり中間(当期)純損益(円)	-	28.20	69.69	85.21	56.69
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	25.00	7.50
自己資本比率(%)	24.7	24.1	23.6	25.4	22.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	739 (382)	678 (315)	671 (463)	669 (386)	743 (351)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
観光ホテル事業	1,194（638）
シティホテル事業	81（115）
スポーツ施設運営事業	16（63）
レストラン事業	10（19）
合計	1,301（835）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数（人）	671（463）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、生産活動が一段と減少し、需要も全体的に低調で、特に個人消費は所得・雇用環境の厳しさを背景に引き続き低迷状態が続いております。

リゾートホテル業界におきましても、法人需要を中心とした団体客の減少や価格の低下が引き続き経営を圧迫しております。

また、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）事業の主力地域である北海道におきましては、観光入込客が有珠山火山活動の影響を受けた昨年度に比較し全般的に持ち直しの傾向にあるものの、洞爺地区におきましては、火山活動以前の水準まで完全回復するには至っておりません。

このような状況のもとで、当社グループは、昨年12月にオープンした仙台秋保温泉ホテル瑞鳳を始め全10ホテルが、地元ファミリー客、近隣諸国からの観光客等への営業活動を強化する一方、販売価格の低下傾向に対応するため経費の削減を推し進めました。

この結果、宿泊人員実績では800千人（前年同期比20.9%増）となり、売上高は11,875百万円（同26.2%増）となりました。経常利益は、1,140百万円（同169.1%増）となり、中間純利益641百万円（前年同期72百万円の間接純損失）を計上し黒字転換を果たしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

観光ホテル事業 洞爺地区2ホテルについては、有珠山火山活動以前の水準まで完全回復するには至りませんでした。昨年に比べ大幅な売上増加を達成し、本州地域においてはホテル瑞鳳が順調な立ち上がりを示し、ホテル川久も売上増を果たしました。

この結果、売上高は10,647百万円（同30.1%増）、営業利益1,319百万円（同133.1%増）となりました。

シティホテル事業 競争の激しい婚礼市場から撤退し、企業研修場としての利用を強力に推進したことが効を奏し、売上高973百万円（同2.1%増）、営業利益185百万円（同52.2%増）を計上いたしました。

スポーツ施設運営事業 会員の伸び悩み等から、売上高148百万円（同6.4%減）となりましたが、コスト削減もあり営業利益4百万円（前年同期2百万円の間接純損失）を計上いたしました。

レストラン事業 羊ヶ丘展望園、釧路空港内レストラン事業により、売上高107百万円（同3.3%減）、営業利益14百万円（同13.1%増）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,207百万円の資金を獲得し、投資活動に89百万円および財務活動に1,229百万円の資金を使用したことから、中間期末残高は4,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,207百万円（前年同期比128百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益1,132百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は89百万円（前年同期比972百万円減）となりました。

これは主に、定期預金の純減少による収入212百万円があったものの、投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出310百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金1,229百万円（前年同期は83百万円の獲得）となりました。

これは主に長期借入金1,131百万円の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ）は主としてホテル事業を営んでいるため、生産及び受注の状況を記載しておりません。このため、生産、受注及び販売の状況については、事業の種類別セグメントごとに、部門別の販売実績を記載しております。

（1）販売実績

当中間連結会計期間の売上高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
観光ホテル事業		
定山溪ビューホテル	2,906,652	11.5
洞爺サンパレス	2,059,923	72.5
ニュー阿寒ホテル	1,552,161	0.0
洞爺パークホテル天翔	1,273,215	214.4
ホテル瑞鳳	1,023,708	-
ホテルエメラルド	782,910	6.9
ホテル川久	701,751	6.3
阿寒ビューホテル	346,816	2.9
本社	14	-
小計	10,647,154	30.1
シティホテル事業		
晴海グランドホテル	710,157	8.1
川崎グランドホテル	262,926	11.1
小計	973,083	2.1
スポーツ施設運営事業		
サンシャインスポーツクラブ	148,441	6.4
小計	148,441	6.4
レストラン事業		
羊ヶ丘展望園	62,716	7.4
レストランエメラルド	44,308	3.4
小計	107,024	3.3
合計	11,875,705	26.2

（注）1．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部取引消去前の数値によっております。

2．観光ホテル事業のホテル瑞鳳は平成12年12月より営業したため、「販売実績」に係る前年同期比の記載は行っておりません。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 収容実績

当中間連結会計期間の収容実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	人数(人)	前年同期比(%)
観光ホテル事業		
定山溪ビューホテル	196,936	12.3
洞爺サンパレス	149,189	32.3
ニュー阿寒ホテル	115,481	6.5
洞爺パークホテル天翔	87,567	156.2
ホテル瑞鳳	55,550	-
ホテルエメラルド	67,691	7.2
ホテル川久	17,604	1.9
阿寒ビューホテル	43,119	3.4
小計	733,137	21.7
シティホテル事業		
晴海グランドホテル	51,403	13.5
川崎グランドホテル	15,505	8.0
小計	66,908	12.2
合計	800,045	20.9

(注) 観光ホテル事業のホテル瑞鳳は平成12年12月より営業したため、「収容実績」に係る前年同期比の記載は行っておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の改修等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

(注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

2. 当中間会計期間末までに利益により株式188,000株を消却し、当中間会計期間末では、27,212,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成13年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成13年12月21日）	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名
普通株式	8,670,080	8,670,080	日本証券業協会
計	8,670,080	8,670,080	-

(2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成13年4月1日 ～ 平成13年9月30日	-	8,670,080	-	2,454,940	-	2,182,984

(3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
唐神茂夫	北海道有珠郡壮瞥町字洞爺湖温泉7-1	1,425	16.44
唐神忠夫	北海道阿寒郡阿寒町阿寒湖温泉4丁目1-34	1,073	12.38
唐神紗千子	北海道虻田郡虻田町洞爺湖温泉町144	741	8.55
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	433	4.99
唐神美和子	北海道虻田郡虻田町洞爺湖温泉町144	366	4.22
株式会社井門コーポレーション	東京都品川区東大井5丁目15-3	350	4.03
唐神一彰	北海道虻田郡虻田町洞爺湖温泉町144	300	3.46
野村多佳子	札幌市中央区円山西町4丁目4-18	288	3.32
唐神里佳	北海道虻田郡虻田町洞爺湖温泉町144	268	3.09
唐神知江	北海道虻田郡虻田町洞爺湖温泉町144	268	3.09
計	-	5,515	63.61

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	-	8,631,000	39,080

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が22株含まれております。

2. 上記「議決権のある株式数(その他)」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1千株及び3百株含まれております。

3. 開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、中間会計期間の末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	555	848	850	1,090	898	852
最低(円)	539	540	730	835	830	750

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成13年9月25日 内閣府令第76号）附則第3条ただし書きを適用し、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,375,424		4,458,438		4,781,360	
2. 売掛金		901,087		1,338,288		775,985	
3. たな卸資産		304,219		310,271		309,134	
4. 繰延税金資産		86,718		121,001		71,680	
5. その他		855,292		352,279		207,705	
6. 貸倒引当金		5,030		3,289		4,651	
流動資産合計		6,517,712	13.0	6,576,989	12.7	6,141,215	11.7
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物	2	31,552,689		33,041,607		33,869,763	
2. 機械装置及び運搬 具		100,216		86,986		93,602	
3. 土地	2	8,504,700		8,898,493		8,902,493	
4. その他		479,319	40,636,925	81.4	643,763	42,670,849	82.1
(2)無形固定資産		462,178	0.9	451,885	0.9	460,366	0.9
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,618,868		1,630,738		1,572,707	
2. 破産・更生等債権		1,039,109		192,889		192,889	
3. 繰延税金資産		172,970		328,528		304,015	
4. その他		94,021		97,077		105,555	
5. 貸倒引当金		685,169	2,239,801	4.5	2,449	2,246,785	4.3
固定資産合計		43,338,905	86.8	45,369,520	87.3	46,107,551	88.2
繰延資産							
1. 開発費		92,461		13,860		27,721	
繰延資産合計		92,461	0.2	13,860	0.0	27,721	0.1
資産合計		49,949,079	100.0	51,960,370	100.0	52,276,488	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		933,715		903,088		1,099,368	
2. 短期借入金	2	4,690,000		4,690,000		4,720,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	2,833,895		2,789,436		2,351,975	
4. 未払金		1,678,431		1,601,363		1,909,994	
5. 未払法人税等		417,540		517,215		140,439	
6. 未払消費税等		282,225		220,254		134,410	
7. その他		547,260		698,009		386,701	
流動負債合計		11,383,070	22.8	11,419,368	22.0	10,742,889	20.5
固定負債							
1. 長期借入金	2	27,028,372		28,432,155		30,001,064	
2. 退職給付引当金		183,348		322,923		316,091	
3. 預り保証金		474,166		464,678		471,678	
4. 繰延税金負債		331,908		340,217		330,611	
5. 連結調整勘定		102,502		96,961		99,732	
6. その他		8,150		-		-	
固定負債合計		28,128,448	56.3	29,656,937	57.1	31,219,178	59.7
負債合計		39,511,518	79.1	41,076,306	79.1	41,962,068	80.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		22,167	0.0	57,238	0.1	40,744	0.1
(資本の部)							
資本金		2,454,940	4.9	2,454,940	4.7	2,454,940	4.7
資本準備金		2,182,984	4.4	2,182,984	4.2	2,182,984	4.2
連結剰余金		5,787,616	11.6	6,205,977	12.0	5,633,546	10.8
その他有価証券評価差額金		9,837	0.0	17,062	0.0	2,715	0.0
		10,415,702	20.9	10,826,839	20.9	10,274,185	19.7
自己株式		308	0.0	13	0.0	510	0.0
資本合計		10,415,393	20.9	10,826,825	20.9	10,273,675	19.7
負債、少数株主持分及び資本合計		49,949,079	100.0	51,960,370	100.0	52,276,488	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 売上高		9,409,119	100.0	11,875,705	100.0	19,876,674	100.0
営業費用							
1. 材料費及び商品原価		1,749,926		2,264,716		4,014,321	
2. 売上業務委託費		313,520		327,100		693,781	
3. 人件費		2,302,289		2,700,301		4,789,583	
4. 退職給付引当金繰入額		35,365		21,897		77,702	
5. 業務委託費		310,910		357,309		719,524	
6. 広告宣伝費		322,597		421,208		705,790	
7. 販売手数料		666,184		817,073		1,311,939	
8. 貸倒引当金繰入額		5,775		-		577	
9. 水道光熱費		636,977		758,072		1,546,451	
10. 消耗品費		245,843		223,913		563,213	
11. 租税公課		368,640		468,200		569,739	
12. 修繕費		484,382		303,215		564,756	
13. 減価償却費		789,147		990,242		1,780,144	
14. その他		460,171	8,691,734	685,694	10,338,947	1,442,661	18,780,188
			92.4		87.1		94.5
営業利益		717,384	7.6	1,536,757	12.9	1,096,486	5.5
営業外収益							
1. 受取利息		2,387		2,277		6,263	
2. 受取配当金		23,891		17,549		39,589	
3. 有価証券売却益		-		101		-	
4. 受取地家賃		36,074		47,374		81,311	
5. 連結調整勘定償却額		2,770		2,770		5,540	
6. 持分法による投資利益		5,456		-		5,648	
7. その他		129,822	200,403	60,315	130,389	296,597	434,950
			2.1		1.1		2.2
営業外費用							
1. 支払利息		493,196		526,149		1,029,074	
2. 有価証券売却損		348		-		348	
3. 持分法による投資損失		-		621		-	
4. その他		495	494,040	269	527,040	3,227	1,032,649
			5.2		4.4		5.2
経常利益		423,747	4.5	1,140,106	9.6	498,787	2.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益		-		2,197		-	
2. 投資有価証券売却益		-		-		135	
3. 貸倒引当金戻入益		-		1,241		-	
4. その他		-	0.0	3,165	6,603	-	135
特別損失							
1. 固定資産除却損		6,018		79		13,135	
2. 投資有価証券評価損		8,932		13,641		75,697	
3. 退職給付会計基準変更時差異処理額		106,849		-		213,698	
4. 役員退職慰労金		10,926		1,088		10,976	
5. 会員権評価損		44,950		-		44,950	
6. 災害損失		190,964		-		190,914	
7. 貸倒引当金繰入額		160,819		-		329,449	
8. その他		328	529,788	5.6	14,808	-	878,821
税金等調整前中間純利益		-	-	1,131,901	9.6	-	-
税金等調整前中間(当期)純損失		106,041	1.1	-	-	379,899	0.9
法人税、住民税及び事業税		162,604		519,838		150,520	
法人税等調整額		198,724	36,119	50,081	469,757	325,005	174,485
少数株主利益			2,167		21,244		20,744
中間純利益			-		640,900		-
中間(当期)純損失			72,089		-		226,158

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			6,097,758		5,633,546		6,097,758
連結剰余金減少高							
1. 配当金		216,903		65,019		216,903	
2. 役員賞与		16,320		3,450		16,320	
3. 利益による自己株式 消却額		4,829	238,052	-	68,469	4,829	238,052
中間純利益			-		640,900		-
中間純損失(当期純損 失)			72,089		-		226,158
連結剰余金中間期末 (期末)残高			5,787,616		6,205,977		5,633,546

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 損失()		106,041	1,131,901	379,899
減価償却費		902,766	990,242	1,780,144
連結調整勘定償却額		2,770	2,770	5,540
持分法による投資利益		5,456	-	5,648
持分法による投資損失		-	621	-
退職給与引当金の減少額		48,598	-	48,598
退職給付引当金の増加額		183,348	6,831	316,091
貸倒引当金の増加額 (減少額)		166,895	1,372	330,026
賞与引当金の増加額		95,925	104,166	12,268
有価証券売却損		348	-	348
投資有価証券売却益		-	-	135
投資有価証券評価損		8,932	13,641	75,697
会員権評価損		44,950	-	44,950
未払消費税等の増加額		165,080	85,844	17,265
受取利息及び受取配 当金		26,279	19,883	45,852
支払利息		493,196	526,149	1,029,074
有形固定資産売却損 (益)		328	2,197	-
有形固定資産除却損		6,018	79	13,135
開発費償却額		64,740	13,860	129,480
災害損失		-	-	113,618

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
売上債権の増加額		280,546	562,302	155,445
たな卸資産の増加額		50,877	1,136	55,792
仕入債務の増加額 (減少額)		70,564	196,280	95,088
その他資産・負債の 増減額		12,399	237,472	293,525
役員賞与の支払額		16,320	5,200	16,320
小計		1,537,476	1,844,723	3,537,483
利息及び配当金の受 取額		26,608	19,934	46,181
利息の支払額		471,550	514,360	990,573
法人税等の支払額		14,291	143,062	279,308
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,078,242	1,207,234	2,313,782
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		260,000	112,052	324,600
定期預金の払戻によ る収入		277,500	324,600	329,500
有形固定資産の取得 による支出		441,803	204,014	4,343,267
有形固定資産の売却 による収入		58	9,044	-
投資有価証券の取得 による支出		100,000	106,217	100,093
投資有価証券の売却 による収入		-	-	1,345
無形固定資産の取得 による支出		75	-	6,507
短期貸付金の純増額		-	-	20,000

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
入札保証金の支払い による支出		536,527	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,060,848	88,640	4,423,622
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金増加額 (減少額)		300,000	30,000	330,000
長期借入れによる収 入		500,000	-	4,700,000
長期借入金の返済に よる支出		514,949	1,131,447	2,224,176
自己株式の売却によ る収入		1,385	629	1,385
自己株式の取得によ る支出		5,880	132	6,082
少数株主からの払込 みによる収入		20,000	-	20,000
親会社による配当金 の支払額		216,903	65,019	216,903
少数株主への配当金 の支払額		-	3,000	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		83,651	1,228,970	2,604,221
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		101,046	110,375	494,382
現金及び現金同等物の 期首残高		3,962,378	4,456,760	3,962,378
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,063,424	4,346,385	4,456,760

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 当社の所有する子会社のうち9社を連結しております。</p> <p>連結子会社：(株)洞爺サンパレス (株)ニュー阿寒ホテル (株)洞爺パークホテル (株)川久 (株)マックスパート (株)ホテルエメラルド (株)阿寒ビューホテル サンシャインビル(株) (株)羊ヶ丘展望園</p> <p>なお、(株)マックスパートは平成12年6月16日付で設立され、当中間連結会計期間より連結子会社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ：太陽商事(株) カラカミ商事(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 当社の所有する子会社のうち10社を連結しております。</p> <p>連結子会社：(株)洞爺サンパレス (株)ニュー阿寒ホテル (株)洞爺パークホテル (株)川久 (株)マックスパート (株)ホテルエメラルド (株)阿寒ビューホテル サンシャインビル(株) (株)羊ヶ丘展望園 (株)東北カラカミ観光</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 当社の所有する子会社のうち10社を連結しております。</p> <p>連結子会社：(株)洞爺サンパレス (株)ニュー阿寒ホテル (株)洞爺パークホテル (株)川久 (株)マックスパート (株)ホテルエメラルド (株)阿寒ビューホテル サンシャインビル(株) (株)羊ヶ丘展望園 (株)東北カラカミ観光 (株)マックスパート及び(株)東北カラカミ観光は、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) (株)社会教育総合研究所と(株)トーヤ温泉ホテルの関連会社2社については、持分法を適用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(2) 持分法を適用していない非連結子会社(太陽商事㈱、カラカミ商事㈱)は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 同左	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(太陽商事㈱、カラカミ商事㈱)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
<u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u> すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	<u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u> 同左	<u>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</u> すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
<u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 親会社 : 先入先出法による原価法 連結子会社 : 最終仕入原価法 なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約5.7%であります。	<u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 同左 なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約5.7%であります。	<u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 同左 なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約4.9%であります。

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>建物及び構築物 親会社及び連結子会社 5社：定額法</p> <p>連結子会社 4社：該当資産を所有しておりません。</p> <p>その他の有形固定資産 親会社及び連結子会社 5社：定率法</p> <p>連結子会社 4社：該当資産を所有しておりません。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 イ．建物及び構築物 親会社及び連結子会社 5社：定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～42年</p> <p>連結子会社 5社：該当資産を所有しておりません。</p> <p>ロ．その他の有形固定資産 親会社及び連結子会社 5社：定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び車両運搬具 4年～15年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>連結子会社 5社：該当資産を所有しておりません。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 イ．建物及び構築物 親会社及び連結子会社 5社：定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～42年</p> <p>連結子会社 5社：該当資産を所有しておりません。</p> <p>ロ．その他の有形固定資産 親会社及び連結子会社 5社：定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び車両運搬具 4年～15年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>連結子会社 5社：該当資産を所有しておりません。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(213,698千円)については、当連結会計年度で一括費用処理することとし、当中間連結会計期間ではその1/2を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理の方法 親会社及び連結子会社9社 税抜方式</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(213,698千円)については、当連結会計年度で一括処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理の方法 親会社及び連結子会社10社 税抜方式</p>
<p><u>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p><u>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>	<p><u>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が139,291千円(営業費用32,441千円、特別損失105,849千円)増加し、経常利益が32,441千円減少し、税金等調整前中間純損失が139,291千円増加しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は269千円増加し、税金等調整前中間純損失は3,508千円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、すべての有価証券をその他有価証券とし、投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は213,653千円減少し、投資有価証券は213,653千円増加しております。</p>		<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が271,403千円(営業費用57,704千円、特別損失213,698千円)増加し、経常利益が57,704千円減少し、税金等調整前当期純損失が271,403千円増加しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は269千円増加し、税金等調整前当期純損失は3,508千円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、すべての有価証券をその他有価証券とし、投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は213,653千円減少し、投資有価証券は213,653千円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、21,664,913千円であります。</p> <p>2 担保提供資産 (イ)担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,533,014千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,225,131千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">35,758,145千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,833,895千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,528,372千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">30,762,267千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (株)洞爺湖温泉観光ホテルの金融機関借入金77,600千円について連帯保証を行っております。</p>	建物	29,533,014千円	土地	6,225,131千円	計	35,758,145千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,833,895千円	長期借入金	26,528,372千円	計	30,762,267千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、23,513,688千円であります。</p> <p>2 担保提供資産 (イ)担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,902,539千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,418,508千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">37,321,048千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,789,436千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,432,155千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">32,621,592千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (イ)(株)洞爺湖温泉観光ホテルの金融機関借入金77,600千円について連帯保証を行っております。 (ロ)洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金62,000千円について連帯保証を行っている同組合理事金子道夫(当社の従業員)に対して再保証を行っております。</p>	建物	30,902,539千円	土地	6,418,508千円	計	37,321,048千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,789,436千円	長期借入金	28,432,155千円	計	32,621,592千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、22,533,582千円であります。</p> <p>2 担保提供資産 (イ)担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,117,455千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,418,508千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">38,535,964千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,345,195千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,604,064千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">33,349,260千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (イ)(株)洞爺湖温泉観光ホテルの金融機関借入金77,600千円について連帯保証を行っております。 (ロ)洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金62,000千円について連帯保証を行っている同組合理事金子道夫(当社の従業員)に対して再保証を行っております。</p>	建物	32,117,455千円	土地	6,418,508千円	計	38,535,964千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,345,195千円	長期借入金	29,604,064千円	計	33,349,260千円
建物	29,533,014千円																																											
土地	6,225,131千円																																											
計	35,758,145千円																																											
短期借入金	1,400,000千円																																											
1年以内返済予定長期借入金	2,833,895千円																																											
長期借入金	26,528,372千円																																											
計	30,762,267千円																																											
建物	30,902,539千円																																											
土地	6,418,508千円																																											
計	37,321,048千円																																											
短期借入金	1,400,000千円																																											
1年以内返済予定長期借入金	2,789,436千円																																											
長期借入金	28,432,155千円																																											
計	32,621,592千円																																											
建物	32,117,455千円																																											
土地	6,418,508千円																																											
計	38,535,964千円																																											
短期借入金	1,400,000千円																																											
1年以内返済予定長期借入金	2,345,195千円																																											
長期借入金	29,604,064千円																																											
計	33,349,260千円																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,375,424千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">312,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,063,424千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,375,424千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	312,000千円	預金及び現金同等物	4,063,424千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,458,438千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">112,052千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,346,385千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,458,438千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	112,052千円	現金及び現金同等物	4,346,385千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,781,360千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">324,600千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,456,760千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,781,360千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	324,600千円	預金及び現金同等物	4,456,760千円
現金及び預金勘定	4,375,424千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	312,000千円																			
預金及び現金同等物	4,063,424千円																			
現金及び預金勘定	4,458,438千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	112,052千円																			
現金及び現金同等物	4,346,385千円																			
現金及び預金勘定	4,781,360千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	324,600千円																			
預金及び現金同等物	4,456,760千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,037</td> <td>16,365</td> <td>10,672</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>38,257</td> <td>11,832</td> <td>26,425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,294</td> <td>28,197</td> <td>37,097</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	27,037	16,365	10,672	(有形固定資産)その他	38,257	11,832	26,425	合計	65,294	28,197	37,097	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,037</td> <td>21,530</td> <td>5,507</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>38,257</td> <td>20,363</td> <td>17,893</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,294</td> <td>41,894</td> <td>23,400</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	27,037	21,530	5,507	(有形固定資産)その他	38,257	20,363	17,893	合計	65,294	41,894	23,400	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,037</td> <td>18,947</td> <td>8,089</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>38,257</td> <td>16,528</td> <td>21,728</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,294</td> <td>35,476</td> <td>29,817</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	27,037	18,947	8,089	(有形固定資産)その他	38,257	16,528	21,728	合計	65,294	35,476	29,817
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	27,037	16,365	10,672																																															
(有形固定資産)その他	38,257	11,832	26,425																																															
合計	65,294	28,197	37,097																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	27,037	21,530	5,507																																															
(有形固定資産)その他	38,257	20,363	17,893																																															
合計	65,294	41,894	23,400																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	27,037	18,947	8,089																																															
(有形固定資産)その他	38,257	16,528	21,728																																															
合計	65,294	35,476	29,817																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 13,141千円 1年超 23,956千円 合計 37,097千円	(注) 同左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,015千円 1年超 14,385千円 合計 23,400千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 12,204千円 1年超 17,613千円 合計 29,817千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6,570千円 減価償却費相当額 6,570千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(注) 同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6,417千円 減価償却費相当額 6,417千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 13,276千円 減価償却費相当額 13,276千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	348,808	386,778	37,970
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	179,754	124,911	54,842
合計	528,563	511,690	16,872

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他の有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド		100,009
非上場株式(店頭売買株式を除く)		1,007,168
合計		1,107,177

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	418,717	411,965	6,752
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	134,400	111,886	22,514
合計	553,118	523,852	29,266

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他の有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	100,147
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,005,988
合計	1,106,135

（前連結会計年度）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	346,167	350,825	4,658
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	114,420	114,420	-
合計	460,587	465,245	4,658

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他の有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	100,102
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,007,359
合計	1,107,461

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（前連結会計年度）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）						
	観光ホテル事業 （千円）	シティホテル事業 （千円）	スポーツ施設運営事業 （千円）	レストラン事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,186,881	953,020	158,589	110,628	9,409,119	-	9,409,119
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	176	861	5,118	-	6,156	(6,156)	-
計	8,187,057	953,881	163,707	110,628	9,415,275	(6,156)	9,409,119
営業費用	7,621,032	832,060	165,993	98,604	8,717,691	(25,956)	8,691,734
営業利益	566,024	121,821	2,286	12,024	697,584	19,800	717,384

	当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）						
	観光ホテル事業 （千円）	シティホテル事業 （千円）	スポーツ施設運営事業 （千円）	レストラン事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,647,154	973,083	148,441	107,024	11,875,705	-	11,875,705
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	-	7,348	-	7,366	(7,365)	-
計	10,647,173	973,083	155,789	107,024	11,883,071	(7,365)	11,875,705
営業費用	9,327,807	787,625	151,502	93,430	10,360,365	(21,417)	10,338,947
営業利益	1,319,365	185,458	4,287	13,594	1,522,705	14,051	1,536,757

	前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）						
	観光ホテル事業 （千円）	シティホテル事業 （千円）	スポーツ施設運営事業 （千円）	レストラン事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,435,050	1,940,085	316,109	185,429	19,876,674	-	19,876,674
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	145	-	13,589	-	13,735	(13,735)	-
計	17,435,196	1,940,085	329,698	185,429	19,890,410	(13,735)	19,876,674
営業費用	16,823,490	1,503,076	328,544	177,257	18,832,367	(52,179)	18,780,188
営業利益	611,706	437,009	1,154	8,172	1,058,042	38,444	1,096,486

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理（関係会社管理）上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の運営会社

事業区分	運営会社
観光ホテル事業	当社、(株)洞爺サンパレス、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル、(株)川久、(株)ホテルエメラルド、(株)阿寒ビューホテル、(株)東北カラカミ観光
シティホテル事業	当社、(株)川久、(株)マックスパート
スポーツ施設運営事業	サンシャインビル(株)
レストラン事業	(株)羊ヶ丘展望園、(株)ホテルエメラルド

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 1,201円36銭 1株当たり中間純損失 8円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,248円76銭 1株当たり中間純利益 73円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,185円07銭 1株当たり当期純損失 26円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債を発行していないため記載していません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,798,707		4,064,054		4,360,878	
2 売掛金		780,292		1,202,549		644,223	
3 たな卸資産		286,910		292,470		294,011	
4 その他		1,664,121		505,940		384,684	
5 貸倒引当金		5,411		2,960		2,720	
流動資産合計		6,524,621	14.2	6,062,055	12.6	5,681,078	11.8
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1 建物	2	24,086,177		25,841,457		26,513,223	
2 構築物		437,932		477,069		484,586	
3 土地	2	6,036,704		6,434,497		6,434,497	
4 その他		448,415		610,586		591,609	
有形固定資産合計		31,009,230		33,363,610		34,023,917	
(2)無形固定資産		83,821		76,669		83,580	
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,612,625		1,627,017		1,567,615	
2 関係会社株式		799,610		1,058,860		1,059,610	
3 関係会社長期貸付金		5,129,823		5,255,146		5,255,146	
4 破産・更生等債権		1,039,109		192,889		192,889	
5 その他		242,044		371,072		362,963	
6 貸倒引当金		700,549		12,959		18,219	
投資その他の資産合計		8,122,665		8,492,027		8,420,005	
固定資産合計		39,215,717	85.7	41,932,308	87.4	42,527,504	88.2
繰延資産							
1 開発費		50,879		-		-	
繰延資産合計		50,879	0.1	-	-	-	-
資産合計		45,791,218	100.0	47,994,363	100.0	48,208,582	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		726,394		811,593		983,650	
2	2	4,550,000		4,550,000		4,580,000	
3	2	2,627,775		2,536,016		2,136,775	
4		1,539,531		1,502,439		1,916,450	
5		396,161		490,646		45,877	
6		677,878		777,219		342,467	
流動負債合計		10,517,742	23.0	10,667,916	22.2	10,005,220	20.8
固定負債							
1	2	23,452,412		25,116,395		26,519,524	
2		128,256		231,670		224,843	
3		129,400		129,400		129,400	
4		506,854		507,454		507,454	
固定負債合計		24,216,923	52.9	25,984,920	54.2	27,381,222	56.8
負債合計		34,734,665	75.9	36,652,837	76.4	37,386,443	77.6
(資本の部)							
資本金							
		2,454,940	5.3	2,454,940	5.1	2,454,940	5.1
資本準備金							
		2,182,984	4.8	2,182,984	4.5	2,182,984	4.5
利益準備金							
		260,818	0.6	267,418	0.6	260,818	0.5
その他の剰余金							
1		4,788,001		4,788,001		4,788,001	
2		1,379,723		1,665,259		1,132,680	
その他の剰余金合計		6,167,724	13.4	6,453,260	13.4	5,920,681	12.3
その他有価証券評価差額金							
		9,913	0.0	17,062	0.0	2,715	0.0
		11,056,552	24.1	11,341,540	23.6	10,822,138	22.4
自己株式							
		-	-	13	0.0	-	-
資本合計		11,056,552	24.1	11,341,526	23.6	10,822,138	22.4
負債資本合計		45,791,218	100.0	47,994,363	100.0	48,208,582	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		9,140,095	100.0	11,620,257	100.0	19,371,336	100.0
営業費用							
1 料理・飲物材料費		1,185,490		1,528,365		2,767,409	
2 売店商品原価		408,461		595,201		947,352	
3 売上業務委託費		234,809		274,941		550,481	
4 人件費		1,265,787		1,379,703		2,531,071	
5 販売手数料		625,833		772,347		1,230,896	
6 減価償却費	1	614,129		813,157		1,416,270	
7 その他		4,170,280		5,031,338		9,344,886	
営業費用合計		8,504,792	93.0	10,395,055	89.5	18,788,370	97.0
営業利益		635,303	7.0	1,225,201	10.5	582,966	3.0
営業外収益							
1 受取利息		56,086		55,273		113,304	
2 受取地代家賃		80,538		176,786		284,547	
3 その他		97,495		71,505		258,576	
営業外収益合計		234,120	2.6	303,565	2.6	656,428	3.4
営業外費用							
1 支払利息		434,053		470,871		914,068	
2 その他		686		233		693	
営業外費用合計		434,740	4.8	471,105	4.0	914,761	4.7
経常利益		434,683	4.8	1,057,662	9.1	324,632	1.7
特別利益		-	-	5,020	0.0	-	-
特別損失	2	704,618	7.7	14,808	0.1	1,027,543	5.3
税引前中間純利益		-	-	1,047,874	9.0	-	-
税引前中間純損失 (当期純損失)		269,935	2.9	-	-	702,910	3.6
法人税、住民税及び 事業税		142,932		494,947		54,398	
法人税等調整額		168,315	25,383	51,271	443,676	265,714	211,316
中間純利益		-	-	604,198	5.2	-	-
中間純損失(当期純 損失)		244,551	2.7	-	-	491,594	2.5
前期繰越利益		1,624,274		1,061,060		1,624,274	
株式消却積立金取崩 額		4,829		-		4,829	
利益による自己株式 消却額		4,829		-		4,829	
中間(当期)未処分 利益		1,379,723		1,665,259		1,132,680	

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(175,740千円)については、当事業年度一括費用処理することとし、当中間会計期間ではその1/2を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 債務保証引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の資産内容等を勘案して計上しております。これは商法第287条ノ2の引当金であります。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 債務保証引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(175,740千円)は、一括費用処理をしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 債務保証引当金 同左</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付が105,125千円(営業費用17,255千円、特別損失87,870千円)増加し、経常利益が17,255千円減少し、税引前中間純損失が105,125千円増加しております。</p>		<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が187,263千円(営業費用11,522千円、特別損失175,740千円)増加し、経常利益が11,522千円減少し、税引前当期純損失が187,263千円増加しております。</p>
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は269千円増加し、税引前中間純損失は3,508千円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、すべての有価証券をその他有価証券とし、投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は213,653千円減少し、投資有価証券は213,653千円増加しております。</p>		<p>(金融商品会計) 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は246千円増加し、税引前当期純損失は20,292千円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、すべての有価証券をその他有価証券とし、投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は213,653千円減少し、投資有価証券は213,653千円増加しております。</p>
	<p>(自己株式の表示) 中間財務諸表等規則の改正により、従来、資産の部に計上しておりました「自己株式」は、当中間会計期間より資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に記載しております。 なお、前中間会計期間及び前事業年度は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は、それぞれ308千円及び510千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
	(千円)	(千円)	(千円)
1 有形固定資産減価償却累計額	19,370,529	20,867,780	20,063,034
2 担保提供資産			
(イ) 担保に供している資産			
建物	23,071,865	24,713,451	25,460,296
土地	4,477,263	4,670,640	4,670,640
計	27,549,128	29,384,092	30,130,937
(ロ) 担保資産に対応する債務			
短期借入金	1,400,000	1,400,000	1,400,000
1年以内返済予定長期借入金	2,627,775	2,434,600	2,030,775
長期借入金	22,952,412	23,123,811	24,025,524
計	26,980,187	26,958,412	27,456,300
3 偶発債務			
(イ) 下記の会社の金融機関借入金について連帯保証を行っております。			
(株)ホテルエメラルド (子会社)	3,645,900	3,452,480	3,560,560
(株)阿寒ビューホテル (子会社)	140,000	140,000	140,000
(株)洞爺湖温泉観光ホテル	77,600	77,600	77,600
計	3,863,500	3,670,080	3,778,160
(ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫			
再保証額	-	62,000	62,000
計	-	62,000	62,000
(ハ) 下記の会社のリース債務について連帯保証を行っております。			
(株)川久(子会社)	22,545	17,727	20,136
計	22,545	17,727	20,136

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	(千円)	(千円)	(千円)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	721,074	806,246	1,516,543
無形固定資産	6,672	6,910	13,345
計	727,747	813,157	1,529,889
2 特別損失の主要項目			
関係会社株式評価損	195,000	-	195,000
貸倒引当金繰入額	160,819	-	322,319
災害損失	190,914	-	190,914
退職給付会計基準変更時差 異処理額	87,870	-	175,740

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 1,275円25銭 1株当たり中間純損失 28円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,308円12銭 1株当たり中間純利益 69円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,248円22銭 1株当たり当期純損失 56円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月22日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月24日

カラカミ観光株式会社

代表取締役社長 山本 利雄 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川崎 毅一郎 印

関与社員 公認会計士 藤江 正祥 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的な手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がカラカミ観光株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月20日

カラカミ観光株式会社

代表取締役社長 山本 利雄 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川崎 毅一郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 藤江 正祥 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がカラカミ観光株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成12年12月24日

カラカミ観光株式会社

代表取締役社長 山本 利雄 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川崎 毅一郎 印

関与社員 公認会計士 藤江 正祥 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がカラカミ観光株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月20日

カラカミ観光株式会社

代表取締役社長 山本 利雄 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川崎 毅一郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 藤江 正祥 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がカラカミ観光株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。